

アンケート集計情報

期間	平成25年9月9日～9月19日
対象者	18歳以上の全村民5,598人 (平成25年4月1日時点)
回答者	全体: 2,359人 男性: 1,098人(46%) 女性: 1,244人(53%)
回答率	42%
主な質問事項	帰村意向、避難生活の状況、行政区の課題、支援・要望など

2,359人がアンケートに回答

村では18歳以上の全村民を対象に、震災後の転出転入した人も含めて5,598人に、現時点での帰村意向や地域の課題などを伺うため郵送によるアンケートを行いました。

この結果をもとに今後の行政区ワークショップで議論し、地域で取り組むもの、村が支援するもの、国や県へ支援を要望していくものなどをまとめる基礎資料として、復興計画へ反映させていきます。

アンケート回答は2,359人から得られ、回収率は全体で42%でした。年齢別に見ると60代以上が55%と最も多く、50代が20%、30～40代が17%、10代～20代が7%、無回答1%と、若い年代の回答が少ない結果となりました。

なお集計結果は集約後、村のホームページなどでお知らせする予定です。

村民一人ひとりの復興とは

村が復興計画の基本理念としている「村民一人ひとりの復興」は、放射線の影響に対する考え方や家族の事情により、「村に戻る」「すぐには戻れないがいずれ戻りたい」「戻らない」といった選択をせざるを得ない村民それぞれの生活再建を目指すものです。

国の除染の遅れにより、避難生活がいつ終わるのかさえ未だ明確にならない中で、「村民一人ひとりの復興」をどのように実現していくのか。「飯舘村住民アンケート」の集計結果などから、取り組むべき課題を考えます。

飯舘住民アンケート集計結果から考える 居住行政区の避難区域指定が解除された場合の帰村意向

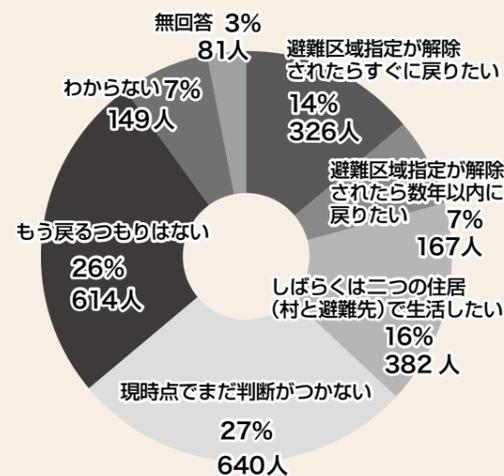
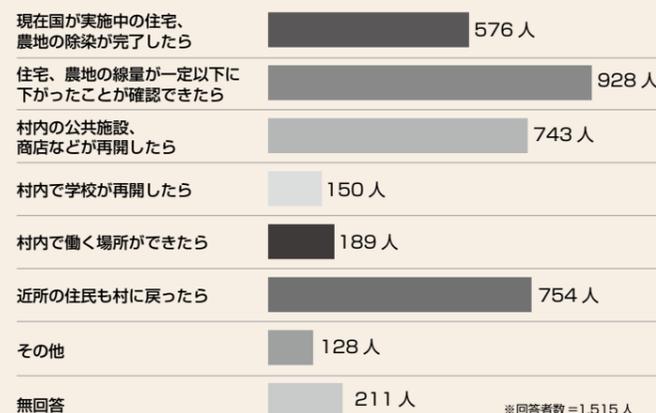
戻る

「線量が一定以下に下がったら」戻りたい

村に戻るための条件として、現時点では「住宅、農地の線量が一定以下に下がったことが確認できたら」、「村内の公共施設、商店などが再開したら」、「近所の住民も村に戻ったら」が上位を占めており、除染を含めた線量管理、生活環境の確保、地域コミュニティの回復が帰村へのキーワードになっています。

また、必要な支援や施策への要望として、徹底的な除染や継続的な線量管理、子どもが外で遊べる環境づくりなど除染関連が多く、住宅のリフォームや高齢者専用住宅の整備、飲料水の確保、公共サービス、医療、商店、交通機関、防犯体制の強化、生活費の支援、賠償確保など生活環境面での支援があげられました。

Q どのような条件が整えば村に戻りたいと思うか(主なものを3つまで)



戻る、戻れないに揺れる心～判断がつかないが最多～

現時点の帰村意向について、「すぐに戻りたい」は14%、「数年以内に戻りたい」は7%、「しばらくは二つの住居で生活をしたい」は16%で、合わせて37%が、将来的に村に戻りたいと考えていることがわかりました。

一方、「もう戻るつもりはない」が26%、「現時点でまだ判断がつかない」が27%で、「元の生活ができるのか」や「線量への不安」等から現段階では、判断が難しいと考えている村民が多いことがわかりました。

年齢別では、「すぐに戻りたい」の回答が80代に最も多く、年代ごとに減少し10代ではゼロでした。

一方の「もう戻るつもりはない」、「判断がつかない」と考えている割合は10～40代に多く見られました。

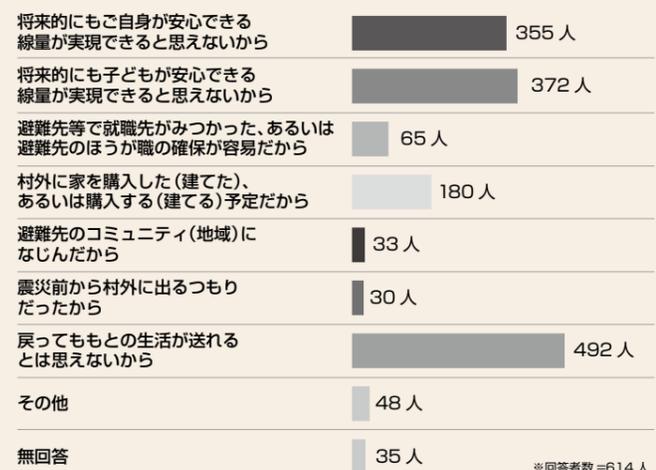
戻らない

「原発事故前の環境に戻らない」ことが「戻らない」理由に

村に戻らないと考える理由として、「戻っても元の生活が送れるとは思えない」、「将来的にも子どもが安心できる線量が実現できると思わない」、「将来的にも自身が安心できる線量が実現できると思わない」が上位を占めました。総合的に、「原発事故前の環境が取り戻せないこと」が、戻らない最大の理由になっています。

今後、必要な支援や施策への要望として、細やかな情報提供や健康に対する支援、地域コミュニティの維持、村外での住宅確保、借り上げ住宅の継続、村外での教育施設の確保、就労支援や賠償確保などがあげられました。

Q 戻らないと考える理由(主なものを3つまで)



Q 今後、居住行政区の避難区域指定が解除された場合の帰村意向

